

Y Mアセット・好配当日本株ファンド

愛称：トリプル維新（好配当日本株）

追加型投信／国内／株式

信託期間：平成28年11月1日 から 平成33年11月19日 まで
決算日：毎年2、5、8、11月の各20日（休業日の場合翌営業日） 基準日：2018年12月28日
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2018年12月28日現在

基準価額	9,349 円
純資産総額	67億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-11.9 %
3か月間	-19.0 %
6か月間	-14.7 %
1年間	-18.2 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-18.2 %
設定来	+19.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（5ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/02)	350円
第2期 (17/05)	350円
第3期 (17/08)	400円
第4期 (17/11)	450円
第5期 (18/02)	450円
第6期 (18/05)	450円
第7期 (18/08)	350円
第8期 (18/11)	40円

分配金合計額 設定来：2,840円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.0%
ファンド名	運用会社名	比率
日本好配当株ファンド	大和証券投資信託委託	99.0%
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	0.002%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。7ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
一般社団法人投資信託協会

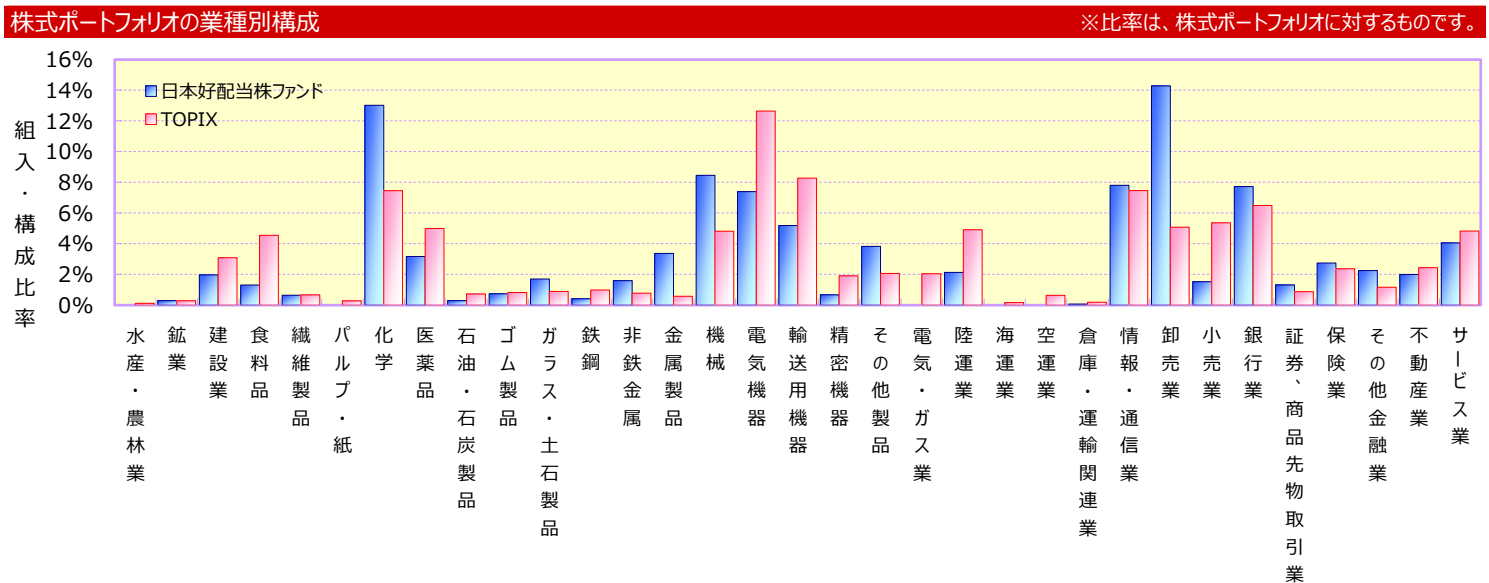
「日本好配当株ファンドの運用状況」

※大和証券投資信託委託が提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計94.8%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	187	94.8%	卸売業	13.5%	
国内株式先物	---	---	化学	12.3%	
不動産投資信託等	5	3.5%	機械	8.0%	
コール・ローン、その他		1.7%	情報・通信業	7.4%	
合計	192	100.0%	銀行業	7.3%	
			電気機器	7.0%	
			輸送用機器	4.9%	
			サービス業	3.8%	
			その他製品	3.6%	
			その他	26.8%	

組入上位10銘柄		合計16.9%
銘柄名	東証33業種名	比率
三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.3%
大塚ホールディングス	医薬品	2.2%
N T T ドコモ	情報・通信業	2.2%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.8%
りそなホールディングス	銀行業	1.7%
日本電産	電気機器	1.5%
住友商事	卸売業	1.5%
オリックス	その他金融業	1.3%
インフォコム	情報・通信業	1.3%
三菱商事	卸売業	1.3%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※資産別構成、株式 業種別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。



※以下は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）に関するコメントです。

投資環境

国内株式市場は大幅に下落しました。上旬は米国が対中追加関税の税率引き上げを延期したことが評価されて上昇して始まったものの、中国の通信機器大手の幹部がカナダで拘束されたことをきっかけに米中間の対立激化や関連銘柄への悪影響が懸念され下落しました。中旬以降も、中国の主要経済統計が想定より弱かったこと、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長から市場が期待した利上げ停止時期を示唆するようなハト派的な発言がなかったこと、予算切れにより米国の一部政府機関が閉鎖されたことなどが嫌気され、下落しました。

運用経過

世界景気の先行きや米中関係に対する懸念、米国株式の下落や円高の進行などから、国内株式市場は大幅な下落となりましたが、それにより割安感が強まった銘柄が増えたことを受け、当ファンドでは個別銘柄の入れ替えを中心とする運用を行いました。具体的には、株価は低調に推移しながらも、世界景気の変動を受けつらく堅調な業績が期待される国内インターネット関連銘柄や、ゲーム関連銘柄などを買い付けました。一方で、需要の先行き不透明感が強まった事務機器関連銘柄や、設備投資関連銘柄の売却を進めました。このような売買や株価変動により、業種構成では、その他製品、情報・通信業、化学などの比率が上昇し、電気機器、機械、サービス業などの比率が低下しました。また、ポートフォリオの予想配当利回りは12月末時点で3.3%となっています。（各種情報を基に大和投資信託が保守的基準で算出）。

※ポートフォリオの予想配当利回りは、国内私募投信ベースで月末最終営業日の数値を使用しています。

今後の運用方針

世界景気の先行きや貿易問題に対する懸念に加え、FRBによる利上げが实体经济に悪影響を与える懸念、米国での閣僚交代や政府機関の一部閉鎖など政情の不透明感などから、12月の国内株式市場は大きく下落しました。しかし、株価の下落ペースが速く、悪材料を相応に織り込んだと思われること、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき割安感が高まったことなどから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。依然として、懸念材料は多いことから、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われますが、国内外の経済指標や企業業績などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

こうした不安定な局面においては、割安な株価水準と、今後の業績成長の継続性や回復力に注目して銘柄を選別することがあらためて重要と考えます。今年度の企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、次期以降の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安な水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。また、株主還元の強化などが期待される銘柄に注目するほか、PBR、PER（株価収益率）、配当利回りの水準などに着目して選別を行う方針です。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、わが国の好配当株式に投資します。
 - ◆株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
2. 年4回決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざす、分配金額をあらかじめ提示する「予想分配金提示型」ファンドです。
 - ◆毎年2、5、8、11月の各20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない分配金の支払いをめざします。
※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
 - ◆計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

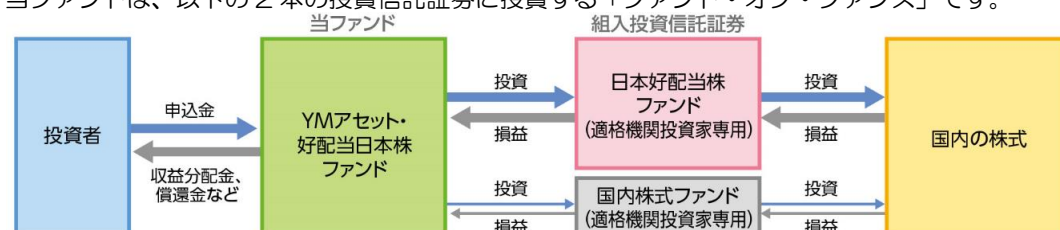
※基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆組入投資信託証券の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。
- ◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態では「日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ＜上限＞2.16%（税抜 2.00%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 0.837% （税抜 0.775%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券（注 1）	年率 0.4644%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.302%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注 2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注 1）ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

（注 2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

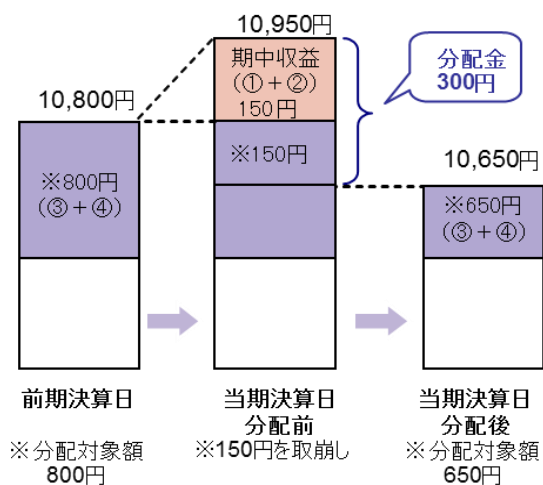
投資信託で分配金が支払われるイメージ



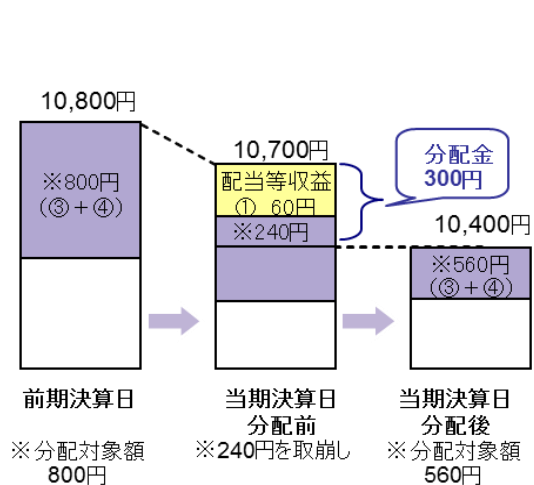
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



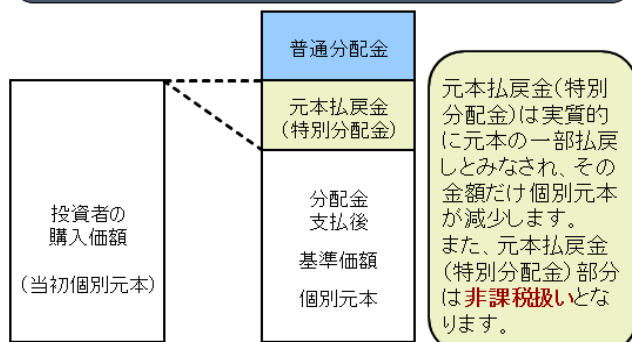
前期決算日から基準価額が下落した場合



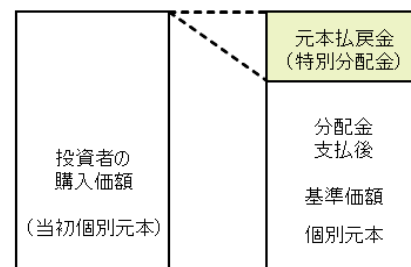
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。